

# 鳥取の若者人口

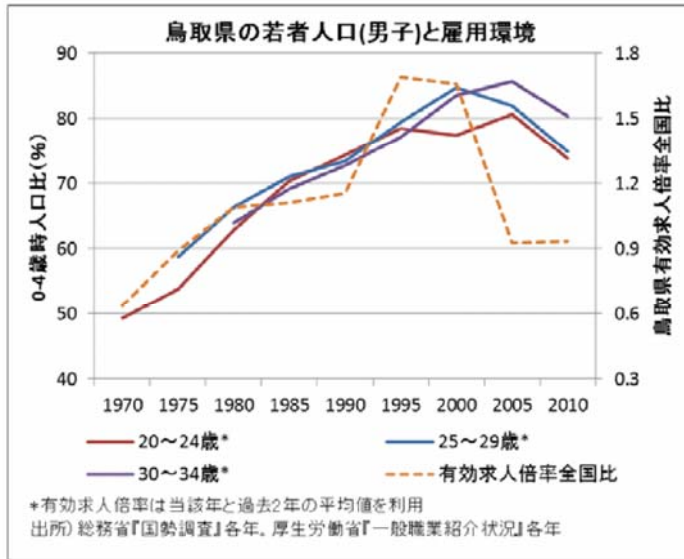
## 若葉台からの風

鳥取環境大学経営学部



西村 教子

2012年の鳥取県の1人の女性が生涯に産む子供の数(合計特殊出生率)は1・57と全国で9番目に高かったが、人口を維持する水準2・07には全く届いていない。少子化の進展は子供の数を70年代から半分程度まで減らした。さらに鳥取県は長年にわたって都会に人材を送り出してきた人



口流出県だ。70年には20-24歳の男子は0-4歳当時の半分しかいなかったほどだ。しかしその傾向はどんどん弱まっており、05年には80%の若者が県内に残っている。その結果、少子化は県外流出の減少に相殺されて05年の20-24歳の男子は70年の85%程度維持している。若者の問題があまり大きく取り上げられないのはこの点にあるのかもしれない。しかし、若者は一度出してしまうとその後ほとんど戻ってこない。つまり20代前半に残った若者が10年後、20年後の鳥取県を支え、そして30年後、40年後の若者を育てていくことになるのだ。最近では若者があまり県外に出ていなくなっている。その理由は県内有効求人倍率の全国比の推移から分かるように、鳥取県の雇用環境が他県に比べて良好であったことに他ならない。2000年に入り状況は一転し厳しい経済環境が続いている。特に若者の働く場に直撃した。国勢調査によると10年の20-24歳の男子の完全失業率は12・7%と20年前の4・9%から大幅に悪化している。また12年の就業構造基本調査によると非正規で働く20-24歳の男子は34・1%、25-29歳でも19・5%いる。20年前の9・1%、0・0%に比べると若者の働く環境は大きく変化した。不安定になっている。このような現状で鳥取にとどまった若者が30代、40代を迎えたときに鳥取の社会や経済をけん引できる人材に育てられるだろうか。全国的にどんどん若者が少なくなり、外に出ていく誘因が強くなる。鳥取県の社会や経済を維持し発展させるためには、若者により多くの働く場を与えること、そして有用な人材となるよう長期的な視点で育成していくことが最重要だ。厳しい経済環境中だからこそ忘れてはいけないことだ。

(准教授)